公明党横浜市会ニュース 第73号
民衆の声ボイス
VOICEよこはま
公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

公明党のネットワーク力で実現
横浜市 プレミアム商品券発行へ!!

横浜市は、国の交付金を活用してプレミアム商品券の発行を行います。これは公明党の国と地方のネットワークの力で実現したものであり、横浜市における経済活性化が期待されます。

1冊1万円で2千円分のプレミアムが上乗せされた商品券が8月から販売されます。額面総額約100億円（販売額約84億円）の発行を予定しており、割り増し分など関連経費約23億円はすべて国の交付金を活用します。

すでに横浜市と横浜商工会議所、市商店街総連合会で実行委員会を発足。同連合会加盟の正会員店舗（約1万1千店）のほか、参加を希望する店（市内であれば規模などの条件なし）で使えるようになります。

プレミアムの半分にあたる千円分は同連合会加盟の正店舗だけ利用が可能で、商店街の活性化を図るとしています。

インターネットか郵送で6月19日から事前購入予約の受け付けを始め、8月21日から商品券の引き換え販売を行います。1人当たり10冊まで購入可能で、1回の買い物に10冊まで利用できます。なお使用期限が12月31日までと決められていますのでご注意ください。

●6月19日〜7月21日／購入予約受付
●8月21日〜9月3日／引き換え販売
●8月21日〜12月31日／商品券利用

箱根町 支援策を要望

公明党市議団は6月22日、「箱根町の支援を求める要望書」を林文子市長宛に提出しました。

大涌谷周辺での火山活動に伴い規制が続く箱根町は、観光客の減少による宿泊施設や土産物店等への影響が広がっています。市議団は箱根町役場を訪れ、火山活動等の調査活動を行うとともに、町長や議長から話を伺いました。

町民や観光客の安全対策を第一に、正しい情報発信に全力で取り組んでいる箱根町を支援するため、横浜市内において開催される物産展や商店街の消費喚起イベントなどとの連携による箱根産品のPRや各種パンフレットの配布等、箱根町への支援策についての検討を要望しました。

望月やすひろ通信 市政報告 Vol.28

横浜市会議員（港北区選出）
望月（もちづき）やすひろ

横浜の新市庁舎整備が進みます

現市庁舎の課題は？

【老朽化】がまず挙げられます。

昭和34年（一九五九年）に建てられた現庁舎は56年が経過。耐震工事を実施したとはいえ、著しく建物・設備の老朽化が進んでいます。

【危機管理】の面からは、災害時において業務継続や情報伝達等に深刻な事態が予想されます。《強い市庁舎》でなければあらゆる災害から市民を守ることは出来ません。

【効率化】も大きな課題です。

現市庁舎とその周辺で働く職員は約6000名で、73％超の約4400名は周辺20か所に及ぶ民間ビルに分散しています。その賃貸料は年間22億円を超えているのです。

新庁舎整備に向けた公明党の考え

【財政面】では、仮に民間ビルの賃借料等を支払い続けた場合、概ね30年間分の賃貸料相当額の範囲で新庁舎建設が可能（市債償還が賄える）です。

しかし、市債発行額を抑制し財政健全化と共に、徹底した行政改革が前提と考えています。

【耐久性】について、市長は公明党の質問に「新市庁舎が最先端の環境技術やライフサイクルコストを考慮した建物・設備の導入により、百年という長期間の使用にも耐えうる」と答えています。

【市内企業の参画】は、市内経済の活性化を図る観点から極めて重要なことです。

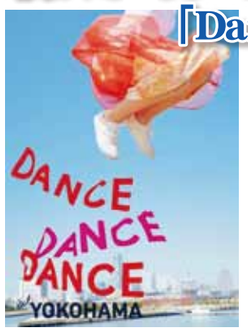
出来る限りの機会提供を公明党が強く要望してきた結果、これまでに低層部の内装工事等については市内企業に発注される見込みとなっています。

引続き推進を図ってまいります。

以上概要を述べてきたように、公明党は財政健全性を保ちながら、「新市庁舎整備基本計画」に則って整備を進めることとしています。

《整備場所》
北仲通南地区（中区本町６丁目）
最寄駅：JR桜木町駅／みなとみらい線馬車道駅

横浜の“街”そのものが舞台のダンスフェスティバルに
「Dance Dance Dance @YOKOHAMA 2015」開催！



文化芸術は、人の心を豊かにし、創造性と感性を育みます。横浜市では2012年の夏に引き続き、「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015」が8月1日から10月4日まで開催されます。トップアーティストの公演やダンスパレード・盆ダンスのように市民の皆様や横浜を訪れる誰もが参加できる多彩なプログラムが展開されます。

自治体外交推進で世界に貢献

自治体外交とは、独自に国境を越えて結び付き、人的・社会的交流を通じて地球規模の情報の交流・開発を行なうことで、横浜市は長年にわたり日本の自治体外交のトップランナーとして世界の諸都市と連携してきました。

公明党市議団もその一環として、各国からの来賓による議場演説を提案してきました。本年6月1日にはインド・ムンバイ市、フィリピン・マニラ市などの4都市の市長や代表を迎え、議場演説や姉妹都市提携50周年記念フォーラムが行われました。

公明党市議団はこれからも世界平和に寄与するための自治体外交に一層力を入れてまいります。

平成28年度予算編成に向け各種団体との政策懇談会を開催

公明党市議団は毎年恒例となっている政策懇談会を開催しました。

各種団体からの要望を受けるとともに、施策の現状と課題について意見交換を行いました。横浜の急速に進行する高齢社会に向けた取り組み、女性の活躍、子育て環境の充実、経済の活性化、など多くの要望をいただきました。

今後、これらのご意見、要望事項を検証し、来年度以降の政策課題に取り組んでいきます。

よこはま動物園「アフリカのサバンナ」がオープン

4月22日、「よこはま動物園ズーラシア」に新エリア「アフリカのサバンナ」がオープンしました。

この日はオープンに先立ち、アフリカ各国の来賓をはじめプレスを含めた関係者へのお披露目がありました。

新エリアの最大の特徴は、広大な展示場内に草原や岩場を再現しつつ、日本で初めて、ライオンやチーターなどの肉食動物やキリンやグランとシマウマ、エランドなどの草食動物を一緒に展示し、様々な動物が行き交う珍しい光景を見ることができることです。

広大な草原や湿地など東アフリカのサバンナの景観を再現した、約4・6ヘクタールのエリアで、気候帯別に動物を展示。ズーラシアの8つ目のエリアとなり、「アフリカのサバンナ」の全エリアが開園により、ズーラシアの全エリアが開園となります。

団視察 女性の就労支援策の強化

《サポートセンターホームページ》
http://wsy.city.yokohama.lg.jp/

6月4日、神奈川区にある「横浜就職サポートセンター」を視察しました。同センターは、就労支援施設等の案内を行うと共に、個別相談や女性・若者を対象としたインターンシップを柱とする就労支援などを一体的に実施します。

また、合同就職面接会などによる求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供しています。今回は平成27年度予算に盛り込まれた「キャリアブランクのある女性への就労支援策」を視察。専任女性相談員の配置やインターンシップの定員を増やすなど拡充が図られています。

女性の就労を支える公明党として、益々力を入れて参ります。

「横浜市臨時福祉給付金」コールセンターを設置！

横浜市は消費税引き上げに際し、所得の低い方々への負担軽減を図るため、昨年度に続き暫定的・臨時的な措置として「臨時福祉給付金」(対象者数約51万5千人)の給付を実施します。

対象は平成27年度市民税が課税されない方、生活保護を受けていない方です。

給付額は1人につき6000円となります。多くの市民の皆様からの給付金に関する疑問にお答えするため、コールセンターを開設しています。

0120-391-370
平成27年6月1日～28年3月31日まで
前日 9:00～18:00

皆さまの、いちばん近くで動く、働く。横浜市会公明党です。

新しい構成により議会がスタート

■横浜市会第56代副議長
加藤 広人（磯子区）
●温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
●大都市行財政制度特別委員会

■団長
髙橋 正治（緑区）
●健康福祉・医療委員会
●観光・創造都市・国際戦略特別委員会

■副団長
源波 正保（泉区）
●水道・交通委員会
●大都市行財政制度特別委員会副委員長

■副団長
斉藤 伸一（保土ケ谷区）
●建築・都市整備・道路委員会
●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会

■政務調査会会長
斎藤 真二（都筑区）
●政策・総務・財政委員会副委員長
●基地対策特別委員会

■政務調査会副会長
望月 康弘（港北区）
●こども青少年・教育委員会委員長
●大都市行財政制度特別委員会

■政務調査会事務局長
尾崎 太（鶴見区）
●市民・文化観光・消防委員会
●健康づくり・スポーツ推進特別委員会

和田 卓生（旭区）
●政策・総務・財政委員会
●減災対策推進特別委員会

仁田 昌寿（南区）
●水道・交通委員会
●基地対策特別委員会

加納 重雄（瀬谷区）
●国際・経済・港湾委員会
●基地対策特別委員会

福島 直子（中区）
●温暖化対策・環境創造・資源循環委員会委員長
●健康づくり・スポーツ推進特別委員会

竹内 康洋（神奈川区）
●こども青少年・教育委員会
●健康づくり・スポーツ推進特別委員会委員長

行田 朝仁（青葉区）
●国際・経済・港湾委員会副委員長
●大都市行財政制度特別委員会

中島 光徳（戸塚区）
●健康福祉・医療委員会副委員長
●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会

安西 英俊（港南区）
●温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
●観光・創造都市・国際戦略特別委員会副委員長

竹野内 猛（金沢区）
●建築・都市整備・道路委員会
●減災対策推進特別委員会